



平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 4 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証第一部、福証
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 末吉 紀雄 TEL (092) 283-5714
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループマネージャー (氏名) 角町 誠
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 9 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 1 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	188,570	△ 2.2	3,142	△ 24.0	3,776	△ 22.2	433	△ 83.9
19 年 6 月中間期	192,866	72.7	4,137	32.2	4,851	40.0	2,690	55.6
19 年 12 月期	409,521	—	16,056	—	17,493	—	9,375	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	4.13	—
19 年 6 月中間期	25.34	—
19 年 12 月期	88.29	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 161 百万円 19 年 6 月中間期 222 百万円 19 年 12 月期 602 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	288,399	243,324	84.3	2,366.31
19 年 6 月中間期	316,128	251,586	79.6	2,368.76
19 年 12 月期	315,672	254,025	80.5	2,391.83

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 243,259 百万円 19 年 6 月中間期 251,530 百万円 19 年 12 月期 253,960 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	2,082	8,238	△ 22,947	22,937
19 年 6 月中間期	12,066	△ 19,470	7,135	22,014
19 年 12 月期	33,000	△ 23,306	3,586	35,564

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	21.00	22.00	43.00
20 年 12 月期	21.00		43.00
20 年 12 月期(予想)		22.00	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	412,300	0.7	16,000	△ 0.4	17,500	0.0	7,200	△ 23.2	69.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細につきましては、20 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 20年6月中間期 111,125,714株 19年6月中間期 111,125,714株 19年12月期 111,125,714株
- ② 期末自己株式数
- 20年6月中間期 8,324,651株 19年6月中間期 4,939,633株 19年12月期 4,947,870株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	112,496	10.9	13,560	163.0	14,097	155.1	11,765	137.7
19年6月中間期	101,470	18.8	5,156	50.3	5,525	38.8	4,949	112.5
19年12月期	214,862	—	7,183	—	7,837	—	5,432	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	112.08
19年6月中間期	46.60
19年12月期	51.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	274,910	244,190	88.8	2,375.36
19年6月中間期	282,638	246,798	87.3	2,324.20
19年12月期	304,987	243,470	79.8	2,293.03

(参考) 自己資本 20年6月中間期 244,190百万円 19年6月中間期 246,798百万円 19年12月期 243,470百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	232,200	8.1	12,800	78.2	13,400	71.0	10,800	98.8	104.55

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成20年12月期の通期の業績予想につきましては、平成20年2月7日付の「平成19年12月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信 5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別		平成18年12月期中間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		平成19年12月期中間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		平成20年12月期中間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		平成19年12月期 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
売 上 高 (百万円)			111,693	192,866	188,570	327,821	409,521					
売上高伸長率 (%)		△	4.8	72.7	△	2.2	33.3	24.9				
営 業 利 益 (百万円)			3,129	4,137	3,142	12,321	16,056					
売上高営業利益率 (%)			2.8	2.1	1.7	3.8	3.9					
経 常 利 益 (百万円)			3,464	4,851	3,776	13,225	17,493					
売上高経常利益率 (%)			3.1	2.5	2.0	4.0	4.3					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)			3,345	4,586	2,646	13,108	14,254					
売上高税金等調整前 中間(当期)純利益率 (%)			3.0	2.4	1.4	4.0	3.5					
中間(当期)純利益(百万円)			1,729	2,690	433	7,570	9,375					
売上高中間 (当期)純利益率 (%)			1.5	1.4	0.2	2.3	2.3					
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			22.19	25.34	4.13	82.22	88.29					
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			22.15	—	—	—	—					
自己資本中間 (当期)純利益率 (%)			1.0	1.1	0.2	3.6	3.7					
総資産経常利益率 (%)			1.7	1.6	1.3	5.1	5.6					
総 資 産 (百万円)			209,301	316,128	288,399	304,907	315,672					
純 資 産 (百万円)			177,758	251,586	243,324	250,463	254,025					
自 己 資 本 比 率 (%)			82.9	79.6	84.3	82.1	80.5					
1株当たり純資産 (円)			2,224.32	2,368.76	2,366.31	2,358.05	2,391.83					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,963	12,066	2,082	21,806	33,000					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△	12,949	△ 19,470	8,238	△ 14,956	△ 23,306					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△	1,309	7,135	△ 22,947	△ 9,244	3,586					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)			12,942	22,014	22,937	22,284	35,564					

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・穀物価格の高騰により企業収益および所得が低迷し、設備投資および個人消費は横ばいで推移いたしました。また、これまで経済を牽引してきた輸出は、米国経済の減速により伸び悩んでおり、景気は足踏み状態で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、市場規模はほぼ前年並みとなりましたが、清涼飲料各社間での販売競争の激化に加え、原油・原材料価格の高騰の影響を受けるなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組んでおります。

まず、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合効果を創出すべく、エリア別に分かれていた同一機能の会社を統合いたしました。平成20年1月1日付で、当社グループにおいて製造を担当していたコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社を統合し、新会社「コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社」としてスタートいたしました。また、平成20年4月1日付で、当社グループにおいて自動販売機のメンテナンスサービスを担当していたコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の自動販売機メンテナンス部門および三笠サービス株式会社の3社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社」としてスタートいたしました。さらに、平成21年中に当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を合併する方針を決定し、その準備を開始いたしました。

また、当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、酒類の製造・販売を営む鷹正宗株式会社および外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーの全株式を売却いたしました。さらに、食品の加工を営む株式会社ニチペイの事業終了に向け準備を進めております。

営業面につきましては、北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進活動を展開するなど、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。

管理面につきましては、業務の標準化および業務品質の向上を目的として、全国コカ・コーラボトラー標準のシステム構築を担うコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社との協働で進めておりました統合基幹システムの構築が完了し、平成20年7月よりグループ共通のプラットフォームとして一斉導入しております。

CSR（社会的責任）推進活動におきましては、循環型社会の実現に向け準備を進めておりました廃棄自動販売機リサイクル施設を平成20年4月より稼働させております。また、地球温暖化対策としてグループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定し、グループを挙げて活動を推進しております。

以上のような活動に加え、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、当中間連結会計期間において、3,374千株、80億9千9百万円の自己株式の取得を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,885億7千万円（前中間連結会計期間比2.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は31億4千2百万円（同比24.0%減）、経常利益は37億7千6百万円（同比22.2%減）となりました。なお、中間純利益はグループ再編関連費用の発生や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり4億3千3百万円（同比83.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」を引き続き基幹ブランドと位置づけ、新商品の導入や各種キャンペーンを実施し、ブランド強化をはかりました。「ジョージア」につきましては、「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、「エメラルドマウンテンブレンドブラック」および「エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を追加投入するなど、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、カロリーゼロの「アクエリアス ゼロ」を導入するなど、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。炭酸飲料におきましては、新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を導入し売上げを大きく伸ばしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを継続して推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,850億3千8百万円（前中間連結会計期間比1.0%減）となりました。営業利益は85億6千万円（同比7.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、食品の加工、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。当社グループの経営資源を飲料ビジネスにより一層集中させるために、その他の事業のうち、酒類の製造・販売を営む鷹正宗株式会社および外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーの全株式を売却いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は36億9千6百万円（前中間連結会計期間比40.8%減）、営業利益は2億3千5百万円（同比31.6%減）となりました。

（当期の見通し）

今後の見通しにつきましては、11ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結業績につきましては、売上高4,123億円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益160億円（同比0.4%減）、経常利益175億円（同比0.0%増）ならびに当期純利益72億円（同比23.2%減）を見込んでおります。平成20年2月7日付の「平成19年12月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から、販売数量の減少やグループ再編関連費用の発生などにより減収、減益を見込んでおります。

また同様に、通期の個別業績につきましても、平成20年2月7日付で公表いたしました業績予想から、減収、減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億8千2百万円のプラス（前中間連結会計期間比82.7%減）となりました。

商品仕入に係る前渡金支払いの増加や法人税等の支払いの増加などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ99億8千4百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億3千8百万円のプラス（前年同期194億7千万円のマイナス）となりました。

当社保有の有価証券・投資有価証券を売却したことに伴い、収入が増加いたしました。また、前中間連結会計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社に出資をしたことなどから、当中間連結会計期間における支出が減少いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ277億9百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、229億4千7百万円のマイナス（前年同期71億3千5百万円のプラス）となりました。

当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を返済したことや、取締役会決議による自己株式の取得を実施したことなどにより、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ300億8千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126億2千6百万円減少し、229億3千7百万円（同比4.2%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
自己資本比率 (%)	82.9	79.6	84.3	82.1	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	96.2	88.2	96.0	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.6	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	250.8	59.8	589.3	285.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成20年12月期におきましては、中間配当金21円、期末配当金22円、あわせて年間配当金43円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社24社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食・物販事業

株式会社アンジュ・ド・バージュ、株式会社秋吉システムズが行っております。

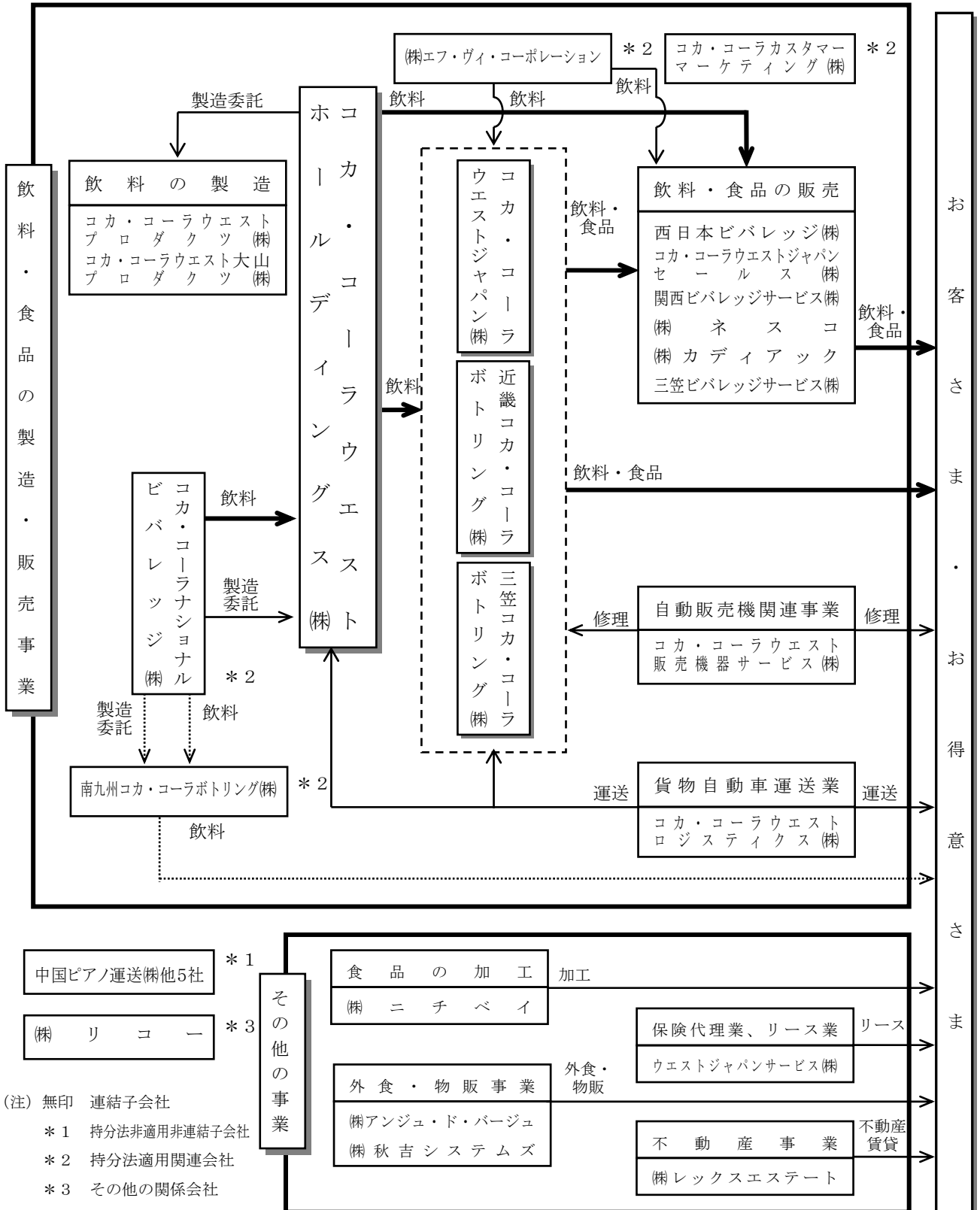
なお、非連結子会社である中国ピアノ運送株式会社他5社は、貨物自動車運送業等を行っております。

また、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社は、平成20年1月1日付で近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社から社名を変更しております。
2. 株式会社シーアンドシーは、平成20年3月28日付で株式会社アンジュ・ド・バージュを新設分割しております。また、平成20年6月1日付で株式会社シーアンドシーの株式を全株売却しております。
3. コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社は、平成20年4月1日付で関西ビバレッジサービス株式会社の自動販売機メンテナンス部門を吸収分割により承継し、また、三笠サービス株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社から社名を変更しております。
4. コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社は、平成20年4月1日付でコカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社から社名を変更しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




なお、最近の有価証券報告書（平成20年3月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみなさま、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



—コカ・コーラウエストグループ経営理念—

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成20年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を5.8%、自己資本当期純利益率（ROE）を2.9%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、平成19年から平成21年までの3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を掲げ、その達成に向け取り組んでおります。



2007～2009年 中期経営計画 Wing

<p>Wing とは、</p> <p>Wing > CCWグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと</p> <p>West + ing > 「CCWグループ」が常に発展、進化し続けること</p> <p>We + ing > 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること</p> <p>Win > お客さま基点で競争との戦いに「勝つ」こと</p>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 世界のリーディングボトラーへ ● 競争を圧倒的に上回る成長 ● 確固たる収益基盤の確立 </div> <div style="background-color: red; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> 「お客さま基点」への変革 </div> <div style="background-color: #a6c9e0; padding: 10px;"> 社員と会社の強い信頼関係 </div>
---	--

この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革」を果たし、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現することにより、名実ともに「世界のリーディングボトラー」となることと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から製造・物流・販売までの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組めます。

② 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

我々のビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動をより強化するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

また、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組めます。

③ 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコスト体制を両立できるよう、グループ経営体制の効率化および業務品質の向上をはかります。

④ 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価低迷や原油・原材料価格の高騰ならびに清涼飲料各社の生き残りをかけた競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した平成19年から平成21年までの中期経営計画「W'ing」の達成に向けて継続した活動を展開してまいります。

具体的には、当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の3社が合併し、「一気通貫体制の確立による戦略機能の強化」のため、「市場実行力の最大化」、「サプライチェーンマネジメントの機能強化」および「サポート機能の集約と強化」に取り組んでまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (A)		平成20年12月期中間 (平成20年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	16,242		15,325		△ 916	19,567	
2. 受取手形及び売掛金※1	24,471		22,603		△ 1,868	23,064	
3. 有 価 証 券	11,370		9,393		△ 1,976	19,407	
4. た な 卸 資 産	11,331		10,911		△ 419	11,721	
5. そ の 他	15,888		24,566		8,677	17,564	
貸倒引当金	△ 92		△ 135		△ 42	△ 103	
流動資産合計	79,211	25.1	82,665	28.7	3,453	91,220	28.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産※2							
(1) 建物及び構築物	34,878		34,473		△ 405	35,192	
(2) 機械装置及び運搬具	19,475		19,302		△ 172	20,181	
(3) 販売機器	30,966		28,612		△ 2,353	27,285	
(4) 土 地	56,966		56,281		△ 685	56,709	
(5) そ の 他	2,493		3,073		580	2,664	
有形固定資産合計	144,779	45.8	141,743	49.2	△ 3,036	142,033	45.0
2. 無形固定資産	5,140	1.6	4,172	1.4	△ 968	4,719	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	63,663		37,074		△ 26,588	55,794	
(2) 前払年金費用	12,349		13,017		667	12,732	
(3) そ の 他	11,527		10,247		△ 1,279	9,743	
貸倒引当金	△ 544		△ 522		21	△ 572	
投資その他の資産合計	86,996	27.5	59,817	20.7	△ 27,178	77,698	24.6
固定資産合計	236,916	74.9	205,733	71.3	△ 31,182	224,452	71.1
資 産 合 計	316,128	100.0	288,399	100.0	△ 27,729	315,672	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (A)		平成20年12月期中間 (平成20年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金※1	4,653		4,136		△ 517	5,222	
2. 短期借入金	10,512		—		△ 10,512	10,500	
3. 1年以内に返済する長期借入金	2,300		—		△ 2,300	2,000	
4. 未払法人税等	1,453		1,316		△ 136	3,270	
5. 未払金	12,662		12,420		△ 241	13,638	
6. 設備支払手形※1	138		75		△ 62	87	
7. その他	9,364		7,762		△ 1,602	7,380	
流動負債合計	41,083	13.0	25,711	8.9	△ 15,372	42,099	13.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	1,000		—		△ 1,000	—	
2. 退職給付引当金	4,982		5,186		204	5,180	
3. 役員退職引当金	58		6		△ 52	65	
4. 負ののれん	1,659		1,244		△ 414	1,452	
5. その他	15,757		12,926		△ 2,831	12,849	
固定負債合計	23,458	7.4	19,364	6.7	△ 4,094	19,548	6.2
負債合計	64,542	20.4	45,075	15.6	△ 19,466	61,647	19.5
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金	15,231	4.8	15,231	5.3	—	15,231	4.8
2. 資本剰余金	109,073	34.5	109,074	37.8	0	109,074	34.6
3. 利益剰余金	135,978	43.0	138,530	48.1	2,552	140,432	44.5
4. 自己株式	△ 11,249	△ 3.5	△ 19,377	△ 6.7	△ 8,128	△ 11,271	△ 3.6
株主資本合計	249,034	78.8	243,459	84.5	△ 5,575	253,467	80.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,401	0.8	△ 149	△ 0.1	△ 2,550	488	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	94	0.0	△ 50	△ 0.0	△ 144	4	0.0
評価・換算差額等合計	2,495	0.8	△ 199	△ 0.1	△ 2,695	492	0.2
III 少数株主持分	55	0.0	64	0.0	8	64	0.0
純資産合計	251,586	79.6	243,324	84.4	△ 8,262	254,025	80.5
負債純資産合計	316,128	100.0	288,399	100.0	△ 27,729	315,672	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成19年12月期中間 (A) 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 (B) 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	増 減 (B) - (A)		平成19年12月期 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
			金 額	増 減 率	
I 売 上 高	(192,866)	(188,570)	(△ 4,295)	(△ 2.2)	(409,521)
II 売 上 原 価	(110,082)	(109,171)	(△ 910)	(△ 0.8)	(234,313)
売 上 総 利 益	82,783	79,398	△ 3,384	△ 4.1	175,208
III 販売費及び一般管理費 ※1	(78,646)	(76,255)	(△ 2,390)	(△ 3.0)	(159,151)
営 業 利 益	4,137	3,142	△ 994	△24.0	16,056
IV 営業外収益	(1,224)	(1,043)	(△ 181)	(△14.8)	(2,433)
1. 受 取 利 息	229	161	△ 67		427
2. 受 取 配 当 金	161	167	5		269
3. 負ののれん償却額	207	207	0		414
4. 持分法による投資利益	222	161	△ 60		602
5. 不 動 産 賃 貸 料	76	60	△ 16		149
6. そ の 他	326	284	△ 42		569
V 営業外費用	(510)	(409)	(△ 100)	(△19.7)	(996)
1. 支 払 利 息	46	33	△ 12		114
2. 固 定 資 産 除 却 損	327	233	△ 93		586
3. 不 動 産 賃 貸 原 価	33	29	△ 3		56
4. そ の 他	103	112	9		238
経 常 利 益	4,851	3,776	△ 1,075	△22.2	17,493
VI 特別利益	(277)	(710)	(△ 433)	(156.2)	(671)
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	277	241	△ 36		277
2. 投資有価証券売却益	—	262	262		57
3. 子会社株式売却益	—	205	205		—
4. 関連会社株式売却益	—	1	1		—
5. 国庫補助金等収入	—	—	—		336
VII 特別損失	(542)	(1,840)	(△ 1,298)	(239.6)	(3,910)
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	—	201	201		—
2. 減 損 損 失 ※4	—	—	—		282
3. 固 定 資 産 除 却 損	—	387	387		—
4. 固 定 資 産 除 却 補 償 金	194	74	△ 119		289
5. 投資有価証券売却損	—	85	85		—
6. 子会社株式売却損	—	304	304		—
7. 投資有価証券評価損	82	20	△ 62		2,252
8. ゴルフ会員権等評価損	—	—	—		57
9. グループ再編関連費用	—	277	277		279
10. 地 震 対 策 費 用	108	—	△ 108		555
11. 販売機器設置対策費用	—	489	489		—
12. 品質問題対策損失	157	—	△ 157		193
税金等調整前中間(当期)純利益	4,586	2,646	△ 1,940	△42.3	14,254
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,178	△ 427		5,034
法人税等調整額	287	1,029	741		△ 167
少数株主利益	3	5	1		12
中間(当期)純利益	2,690	433	△ 2,257	△83.9	9,375

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 減 損	延 シ 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604		106	1,710	54	250,463
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 2,336	—	△ 2,336	—	—	—	—	—	△ 2,336
中間純利益	—	—	2,690	—	2,690	—	—	—	—	—	2,690
自己株式の取得	—	—	—	△ 28	△ 28	—	—	—	—	—	△ 28
自己株式の処分	—	1	—	8	10	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目 の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	797	△ 11		785	0	786
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	1	354	△ 19	336	797	△ 11		785	0	1,122
平成19年6月30日 残高	15,231	109,073	135,978	△11,249	249,034	2,401		94	2,495	55	251,586

平成20年12月期中間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 減 損	延 シ 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488		4	492	64	254,025
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 2,335	—	△ 2,335	—	—	—	—	—	△ 2,335
中間純利益	—	—	433	—	433	—	—	—	—	—	433
自己株式の取得	—	—	—	△ 8,112	△ 8,112	—	—	—	—	—	△ 8,112
自己株式の処分	—	△ 0	—	6	6	—	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目 の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 638	△ 54		△ 692	△ 0	△ 692
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	△ 0	△ 1,902	△ 8,106	△10,008	△ 638	△ 54		△ 692	△ 0	△10,701
平成20年6月30日 残高	15,231	109,074	138,530	△19,377	243,459	△ 149	△ 50		△ 199	64	243,324

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰上 延 損 益	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△4,566	—	△4,566	—	—	—	—	△4,566
当期純利益	—	—	9,375	—	9,375	—	—	—	—	9,375
自己株式の取得	—	—	—	△56	△56	—	—	—	—	△56
自己株式の処分	—	2	—	14	16	—	—	—	—	16
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,115	△102	△1,218	9	△1,208
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	4,809	△41	4,769	△1,115	△102	△1,218	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488	4	492	64	254,025

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減 額 (B)－(A)	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
	平成19年12月期中間 (A) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 (B) 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,586	2,646	△ 1,940	14,254
減価償却費	11,340	10,710	△ 629	22,533
減損損失	—	—	—	282
負ののれん償却額	△ 207	△ 207	△ 0	△ 414
役員退職引当金の減少額	△ 190	△ 55	134	△ 181
退職給付引当金の増加額	211	50	△ 161	410
前払年金費用の増加額	△ 1,943	△ 284	1,658	△ 2,326
受取利息及び受取配当金	△ 391	△ 329	61	△ 696
支払利息	46	33	△ 12	114
持分法による投資損益(△利益)	△ 222	△ 161	60	△ 602
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	4	△ 183	△ 187	△ 52
子会社株式の売却損益(△利益)	—	99	99	—
関連会社株式の売却損益(△利益)	—	△ 1	△ 1	—
有価証券・投資有価証券の評価損	82	20	△ 62	2,252
固定資産売却損益(△利益)	△ 274	△ 40	233	△ 265
固定資産除却損	262	606	344	564
売上債権の増加額	△ 2,190	△ 540	1,650	△ 828
たな卸資産の減少額	446	242	△ 204	56
その他の資産の減少額(△増加額)	1,953	△ 5,513	△ 7,466	1,196
仕入債務の増加額(△減少額)	825	△ 608	△ 1,434	1,407
その他の負債の増加額(△減少額)	631	504	△ 127	△ 553
その他	27	221	193	145
小計	14,998	7,207	△ 7,791	37,297
利息及び配当金の受取額	349	345	△ 3	738
利息の支払額	△ 48	△ 34	13	△ 115
法人税等の支払額	△ 3,234	△ 5,436	△ 2,202	△ 4,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,066	2,082	△ 9,984	33,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 44	△ 209	△ 164	△ 53
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,235	20,341	19,105	6,239
固定資産の取得による支出	△ 10,502	△ 12,035	△ 1,532	△ 20,238
固定資産の売却による収入	859	521	△ 337	1,947
子会社株式の取得による支出	—	△ 808	△ 808	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	847	847	—
関連会社株式の取得による支出	△ 11,016	—	11,016	△ 11,016
関連会社株式の売却による収入	—	2	2	—
長期貸付けによる支出	—	△ 436	△ 436	△ 202
長期貸付金の回収による収入	—	4	4	17
定期預金の預入による支出	△ 20	△ 10	10	△ 40
定期預金の払戻による収入	10	20	10	38
その他	8	0	△ 8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,470	8,238	27,709	△ 23,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	10,492	△ 10,500	△ 20,992	10,495
長期借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 2,000	△ 1,000	△ 2,300
自己株式の取得による支出	△ 28	△ 8,112	△ 8,084	△ 56
自己株式の売却による収入	10	6	△ 3	16
配当金の支払額	△ 2,336	△ 2,335	0	△ 4,566
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 5	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△ 22,947	△ 30,082	3,586
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 269	△ 12,626	△ 12,357	13,280
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,284	35,564	13,280	22,284
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	22,014	22,937	922	35,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成20年1月1日付で当社グループにおいて製造を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成20年4月1日付で当社グループにおいて自動販売機関連事業を担当する連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

株式会社シーアンドシーは、平成20年3月28日付で株式会社アンジュ・ド・バージュを新設分割しております。また、平成20年6月1日付で株式会社シーアンドシーの株式を全株売却しております。

平成20年6月19日付で当社所有の鷹正宗株式会社の株式を全株売却いたしました。これに伴い平成20年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社は中国ピアノ運送株式会社であります。

平成20年2月8日付で、中国ピアノ運送株式会社をはじめとする運送会社4社の株式を取得し、その子会社2社を含め計6社を非連結子会社としております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

- c. たな卸資産
- (a) 製品および仕掛品
主として総平均法による原価法を採用しております。
 - (b) 商品および原材料
主として総平均法による低価法を採用しております。
 - (c) 貯蔵品
主として移動平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産
 - (a) 販売機器
定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。
 - (b) 販売機器以外
定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - b. 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - b. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - c. 役員退職引当金
役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約 : 外貨建予定取引
商品スワップ : 商品購入予定取引

c. ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「長期貸付けによる支出」は△0百万円、「長期貸付金の回収による収入」は9百万円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成20年12月期中間 (平成20年6月30日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)																		
<p>※1 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	設備支払手形	3百万円	<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円								
受取手形及び売掛金	23百万円																			
支払手形及び買掛金	17百万円																			
設備支払手形	3百万円																			
受取手形及び売掛金	27百万円																			
支払手形及び買掛金	16百万円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>233,868百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>236,295百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>235,990百万円</p>																		
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他21社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>40,270百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,758百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,270百万円	借入実行残高	10,512百万円	差引額	29,758百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他17社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>31,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,900百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	31,900百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円
当座貸越極度額	40,270百万円																			
借入実行残高	10,512百万円																			
差引額	29,758百万円																			
当座貸越極度額	31,900百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	31,900百万円																			
当座貸越極度額	38,100百万円																			
借入実行残高	10,500百万円																			
差引額	27,600百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>12,820</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>4,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,839</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,492</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>5,161</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	12,820	販売手数料	17,745	賞与	4,659	減価償却費	7,839	広告宣伝費	6,492	業務委託費	5,161	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>12,363</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>17,418</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,898</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,104</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>5,120</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>80</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	12,363	販売手数料	17,418	賞与	4,506	減価償却費	6,898	広告宣伝費	6,104	業務委託費	5,120	役員退職引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	80	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>25,628</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>36,716</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>10,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,971</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11,926</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>10,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	25,628	販売手数料	36,716	賞与	10,357	減価償却費	14,971	広告宣伝費	11,926	業務委託費	10,978	役員退職引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	52
	百万円																																																							
給料賃金	12,820																																																							
販売手数料	17,745																																																							
賞与	4,659																																																							
減価償却費	7,839																																																							
広告宣伝費	6,492																																																							
業務委託費	5,161																																																							
役員退職引当金繰入額	29																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	12,363																																																							
販売手数料	17,418																																																							
賞与	4,506																																																							
減価償却費	6,898																																																							
広告宣伝費	6,104																																																							
業務委託費	5,120																																																							
役員退職引当金繰入額	15																																																							
貸倒引当金繰入額	80																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	25,628																																																							
販売手数料	36,716																																																							
賞与	10,357																																																							
減価償却費	14,971																																																							
広告宣伝費	11,926																																																							
業務委託費	10,978																																																							
役員退職引当金繰入額	41																																																							
貸倒引当金繰入額	52																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> </table>		百万円	土地	277	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>241</td> </tr> </table>		百万円	土地	241	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> </table>		百万円	土地	277																																										
	百万円																																																							
土地	277																																																							
	百万円																																																							
土地	241																																																							
	百万円																																																							
土地	277																																																							

平成19年12月期中間 [自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日]	平成20年12月期中間 [自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日]	平成19年12月期 [自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日]																				
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> 建物及び構築物 4 土 地 196	※3 _____																				
※4 _____	※4 _____	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1015 616 1423 866"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産 (広島市佐伯区)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大津支店 (滋賀県大津市)</td> <td rowspan="3">遊休予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア（地域）別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。 また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休（予定）資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定資産	建物及び構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円
場所	用途	種類	減損損失																			
遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円																			
		土地	12百万円																			
		その他	0百万円																			
大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定資産	建物及び構築物	23百万円																			
		土地	229百万円																			
		その他	1百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	利益剰余金	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

平成20年12月期中間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,947	3,379	2	8,324
合計	4,947	3,379	2	8,324

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3,379千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,374千株および単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少2千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月4日 取締役会	普通株式	2,158百万円	利益剰余金	21円	平成20年6月30日	平成20年9月1日

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	利益剰余金	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 16,242	現金及び預金勘定 15,325	現金及び預金勘定 19,567
有価証券勘定 11,370	有価証券勘定 9,393	有価証券勘定 19,407
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 48	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 30	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 40
償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 5,549	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 1,751	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 3,369
現金及び現金同等物 22,014	現金及び現金同等物 22,937	現金及び現金同等物 35,564

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成19年12月期中間〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,804	6,062	192,866	—	192,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	187	247	(247)	—
計	186,864	6,249	193,113	(247)	192,866
営 業 費 用	177,644	5,906	183,550	5,178	188,728
営 業 利 益	9,219	343	9,563	(5,425)	4,137
平成20年12月期中間〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,035	3,535	188,570	—	188,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	161	164	(164)	—
計	185,038	3,696	188,734	(164)	188,570
営 業 費 用	176,477	3,461	179,939	5,488	185,427
営 業 利 益	8,560	235	8,795	(5,652)	3,142
平成19年12月期〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	—	409,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	306	374	(374)	—
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営 業 費 用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営 業 利 益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) そ の 他 の 事 業 … 食品の加工、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間5,422百万円、当中間連結会計期間5,661百万円および前連結会計年度11,267百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)			平成20年12月期中間 (平成20年6月30日)			平成19年12月期 (平成19年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,749	1,743	△ 5	649	648	△ 0	949	948	△ 0
(2) 社債	4,822	4,794	△ 28	1,401	1,389	△ 12	2,808	2,800	△ 8
(3) その他	7,331	7,079	△ 251	5,697	5,430	△ 267	5,209	5,054	△ 154
合 計	13,904	13,618	△ 285	7,749	7,468	△ 280	8,967	8,804	△ 163

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)			平成20年12月期中間 (平成20年6月30日)			平成19年12月期 (平成19年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	18,479	22,688	4,208	16,346	16,138	△ 207	16,379	17,083	703
(2) 債券	9,792	9,624	△ 167	100	94	△ 5	9,793	9,914	121
(3) その他	9,445	9,465	20	503	504	1	9,947	9,975	27
合 計	37,718	41,778	4,060	16,949	16,736	△ 212	36,120	36,973	852

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前中間連結会計期間67百万円、前連結会計年度2,196百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成20年12月期中間 (平成20年6月30日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	—	20
(2) その他有価証券			
非上場株式	689	639	654
非上場社債	—	20	—
追加型公社債投資信託受益証券	4,609	6,341	14,322
投資事業有限責任組合等への出資	138	92	93

(1株当たり情報)

項目	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,368.76円	2,366.31円	2,391.83円
1株当たり中間(当期)純利益	25.34円	4.13円	88.29円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	2,690百万円	433百万円	9,375百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,690百万円	433百万円	9,375百万円
普通株式の期中平均株式数	106,189千株	104,966千株	106,185千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (A)		平成20年12月期中間 (平成20年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	7,272		8,249		976	10,865	
2. 売掛金	8,389		4,134		△ 4,255	5,315	
3. 有価証券	11,370		9,393		△ 1,976	19,407	
4. たな卸資産	7		51		44	15	
5. 短期貸付金	3,101		2,250		△ 850	3,156	
6. 未収入金	5,149		5,369		219	6,834	
7. その他	2,163		10,054		7,890	1,686	
流動資産合計	37,454	13.3	39,503	14.4	2,048	47,281	15.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1							
(1) 建物	8,783		15,189		6,406	15,471	
(2) 機械及び装置	10,129		14,253		4,124	15,322	
(3) 土地	5,992		5,543		△ 449	5,985	
(4) その他	1,489		3,478		1,988	2,529	
有形固定資産合計	26,395	9.3	38,465	14.0	12,069	39,309	12.9
2. 無形固定資産	661	0.2	1,352	0.5	691	1,139	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	212,253		190,319		△ 21,933	209,102	
(2) その他	6,056		7,324		1,268	8,346	
貸倒引当金	△ 183		△ 206		△ 22	△ 191	
投資損失引当金	—		△ 1,849		△ 1,849	—	
投資その他の資産合計	218,126	77.2	195,589	71.1	△ 22,537	217,256	71.2
固定資産合計	245,183	86.7	235,407	85.6	△ 9,776	257,705	84.5
資産合計	282,638	100.0	274,910	100.0	△ 7,727	304,987	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (A)		平成20年12月期中間 (平成20年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 買 掛 金	7		5		△ 1	888	
2. 短期借入金	10,500		—		△ 10,500	10,500	
3. 未払法人税等	208		123		△ 85	185	
4. 預 り 金	—		16,230		16,230	21,119	
5. 設備支払手形※2	133		72		△ 60	87	
6. そ の 他	17,561		8,478		△ 9,083	23,265	
流動負債合計	28,411	10.1	24,910	9.1	△ 3,500	56,046	18.4
II 固定負債							
1. そ の 他	7,427		5,809		△ 1,618	5,471	
固定負債合計	7,427	2.6	5,809	2.1	△ 1,618	5,471	1.8
負債合計	35,839	12.7	30,720	11.2	△ 5,119	61,517	20.2
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資 本 金	15,231	5.4	15,231	5.5	—	15,231	5.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	108,166		108,166		—	108,166	
(2) その他資本剰余金	1		2		0	2	
資本剰余金合計	108,167	38.3	108,168	39.3	0	108,168	35.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,316		3,316		—	3,316	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	22		14		△ 7	14	
圧縮記帳積立金	407		396		△ 10	396	
地域社会貢献積立金	627		466		△ 160	275	
地域環境対策積立金	409		494		84	348	
別途積立金	119,188		119,188		—	119,188	
繰越利益剰余金	8,314		16,092		7,778	7,000	
利益剰余金合計	132,287	46.8	139,970	50.9	7,683	130,540	42.8
4. 自 己 株 式	△ 11,249	△ 4.0	△ 19,377	△ 7.0	△ 8,128	△ 11,271	△ 3.7
株主資本合計	244,438	86.5	243,993	88.7	△ 444	242,669	79.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,360	0.8	196	0.1	△ 2,163	800	0.2
評価・換算差額等合計	2,360	0.8	196	0.1	△ 2,163	800	0.2
純 資 産 合 計	246,798	87.3	244,190	88.8	△ 2,608	243,470	79.8
負債純資産合計	282,638	100.0	274,910	100.0	△ 7,727	304,987	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成19年12月期中間 (A) 〔自平成19年1月1日〕 至平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 (B) 〔自平成20年1月1日〕 至平成20年6月30日〕	増 減 (B) - (A)		平成19年12月期 自平成19年1月1日〕 至平成19年12月31日〕
			金 額	増 減 率	
I 営業収益	(101,470)	(112,496)	(11,025)	(10.9)	(214,862)
1. 売上高	97,259	98,104	844		209,281
2. 子会社受取配当金	4,210	14,392	10,181		5,580
II 売上原価	(94,406)	(96,178)	(1,771)	(1.9)	(202,873)
売上総利益	7,063	16,318	9,254	131.0	11,988
III 販売費及び一般管理費	(1,907)	(2,757)	(849)	(44.5)	(4,804)
営業利益	5,156	13,560	8,404	163.0	7,183
IV 営業外収益 ※1	(457)	(667)	(209)	(45.9)	(838)
V 営業外費用 ※2	(87)	(130)	(42)	(49.0)	(185)
経常利益	5,525	14,097	8,571	155.1	7,837
VI 特別利益 ※3	(217)	(751)	(533)	(244.7)	(275)
VII 特別損失 ※4	(275)	(2,547)	(2,271)	(823.2)	(2,734)
税引前中間(当期)純利益	5,467	12,301	6,833	125.0	5,378
法人税、住民税及び事業税	438	28	△ 409		818
法人税等調整額	80	507	427		△ 873
中間(当期)純利益	4,949	11,765	6,816	137.7	5,432

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計		
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その 他 利 益 剰余金 (注)	利 益 剰余金 合 計				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 2,336	△ 2,336	—	△ 2,336	—	△ 2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949	—	4,949	—	4,949
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 28	△ 28	—	△ 28
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	8	10	—	10
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	712	712
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	2,612	2,612	△ 19	2,594	712	3,307
平成19年6月30日 残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,970	132,287	△11,249	244,438	2,360	246,798

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特 別 償 却 準備金	圧 縮 記 帳 積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	その 他 利 益 剰余金 合 計
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 2,336	△ 2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949
準備金の取崩	△ 7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△ 450	—
積立金の取崩	—	△ 10	△ 116	△ 5	—	132	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	△ 7	△ 10	183	144	—	2,303	2,612
平成19年6月30日 残高	22	407	627	409	119,188	8,314	128,970

平成20年12月期中間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 資 合 本 計		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰余金 合 計				
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 2,335	△ 2,335	-	△ 2,335	-	△ 2,335
中間純利益	-	-	-	-	-	11,765	11,765	-	11,765	-	11,765
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,112	△ 8,112	-	△ 8,112
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	6	6	-	6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 603	△ 603
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	9,429	9,429	△ 8,106	1,323	△ 603	719
平成20年6月30日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	136,653	139,970	△19,377	243,993	196	244,190

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 2,335	△ 2,335
中間純利益	-	-	-	-	-	11,765	11,765
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	300	150	-	△ 450	-
積立金の取崩	-	-	△ 108	△ 4	-	112	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	191	145	-	9,092	9,429
平成20年6月30日 残高	14	396	466	494	119,188	16,092	136,653

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰余金 合計				
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566	—	△4,566	—	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432	—	5,432	—	5,432
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	14	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△847	△847
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	866	866	△41	826	△847	△20
平成19年12月31日残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470

(注) その他利益剰余金の内訳 (百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432
準備金の取崩	△15	—	—	—	—	15	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△21	△469	△66	—	557	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△15	△21	△169	83	—	989	866
平成19年12月31日残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

（追加情報）

翌事業年度に予定している子会社との合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、当該子会社に係る当社持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額を計上しております。

4. その他中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

「預り金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末における「預り金」は9,999百万円であります。

追加情報

平成20年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に関する基本的な方針について決議いたしました。

1. 合併の目的

当社、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により発足いたしました。

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社発足後は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に実現し、継続して企業価値を増大させていくためには、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることが必要であると判断し、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行う方針を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたします。

(2) 合併の日程および詳細

合併は平成21年中を予定しておりますが、具体的な期日および詳細は、今後決定次第お知らせいたします。

3. 当事会社の概要

(平成19年12月31日現在)

商号	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 (合併会社)	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (被合併会社)
事業内容	飲料の製造・販売	飲料・食品の販売
設立年月日	昭和35年12月20日	平成18年7月3日
本店所在地	福岡市東区	福岡市東区
代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 末吉 紀雄	代表取締役社長 原田 忠継
資本金	15,231百万円	100百万円
発行済株式総数	111,125千株	1株
純資産	(連結) 254,025百万円 (個別) 243,470百万円	66,427百万円
総資産	(連結) 315,672百万円 (個別) 304,987百万円	81,233百万円

(平成19年12月31日現在)

商号	近畿コカ・コーラボトリング株式会社 (被合併会社)	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 (被合併会社)
事業内容	飲料・食品の販売	飲料・食品の販売
設立年月日	昭和35年9月9日	昭和37年12月20日
本店所在地	大阪府摂津市	奈良県天理市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉松 民雄	代表取締役社長 宮木 博吉
資本金	100百万円	100百万円
発行済株式総数	62,591千株	17,643株
純資産	72,781百万円	9,889百万円
総資産	90,415百万円	13,542百万円

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成20年12月期中間 (平成20年6月30日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">48,575百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">51,810百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">49,985百万円</p>
※2 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 3百万円	※2	※2
3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円	3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,400百万円 借入実行残高 1百万円 差引額 12,400百万円	3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円

(中間損益計算書関係)

平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 228百万円 受取配当金 150百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 87百万円 有価証券利息 154百万円 受取配当金 347百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 88百万円 有価証券利息 422百万円 受取配当金 244百万円
※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 50百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 71百万円 固定資産除却損 25百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 143百万円 固定資産除却損 19百万円
※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 241百万円 投資有価証券売却益 262百万円 子会社株式売却益 247百万円 関連会社株式売却益 0百万円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円 投資有価証券売却益 57百万円

平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成20年12月期中間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
※4 特別損失の内訳は次のとおり であります。 固定資産除却補償金 194百万円 投資有価証券評価損 81百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおり であります。 固定資産売却損 228百万円 固定資産除却損 126百万円 固定資産除却補償金 74百万円 投資有価証券売却損 85百万円 投資有価証券評価損 20百万円 グループ再編関連費用 163百万円 投資損失引当金繰入額 1,849百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおり であります。 固定資産除却補償金 289百万円 投資有価証券評価損 2,244百万円 ゴルフ会員権評価損 9百万円 グループ再編関連費用 190百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,544百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,476百万円 無形固定資産 154百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,188百万円 無形固定資産 217百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

平成20年12月期中間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,947	3,379	2	8,324
合計	4,947	3,379	2	8,324

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3,379千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,374千株および単元未満株式の買取り5千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少2千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。